

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月16日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	カッパ・クリエイトホールディングス株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池端 伸穂
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	24,031,958	24,154,449	94,142,573
経常利益(千円)	900,605	60,363	731,478
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	394,974	126,933	2,216,476
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,929	9,865	2,072,807
純資産額(千円)	24,238,697	23,447,952	21,860,393
総資産額(千円)	65,035,392	64,244,499	57,162,084
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	20.70	6.53	115.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.9	36.1	37.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり当期純損失及び1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年4月9日開催の取締役会において、同日株式会社神明との間で資本業務提携契約を締結し、平成25年4月30日を払込期日として同社に対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うとともに、同日当社は神明株式を取得することについて決議いたしました。

1. 資本業務提携の目的及び理由

株式会社神明は昭和25年の設立以来、米穀小売店・スーパー・百貨店・コンビニエンスストア・外食産業・米卸売業者等に対して、精米及び玄米のほか砂糖・一般食料品等の卸売販売を行う会社であります。

当社は、「すべてはお客さまのために」を行動指針とし、「食の安全・安心」を最重要テーマと捉え回転寿司事業・ベンダー事業を展開しておりますが、当社の一層の飛躍のために、相互に企業価値を高め合うことのできる提携相手を幅広く模索しており、米穀卸売を主要事業とし全国に事業基盤を持つ株式会社神明との強固な協力関係を築くことが戦略的に重要な価値を持つとの考えに基づき、株式会社神明と、継続的に資本業務提携に関する協議・検討を進めて参りました。その結果、当社と株式会社神明との資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）は、当社の主要食材である「米」の安定的な調達、株式会社神明の全国及び海外における幅広い事業基盤と当社にて培われた「回転寿司事業」のノウハウを融合させた国内および海外での共同事業展開等により、相互にメリットをもたらさうものである、との結論に至りました。そして、当社は、株式会社神明との連携を一般的な業務提携以上の確実かつ緊密なものとするために、株式会社神明が、本自己株式処分を通じて当社株式を取得することで、株式会社神明との緊密な連携の下、当社の売上及び企業価値の増大を図ることが可能になると判断し、平成25年4月9日開催の取締役会において、株式会社神明との間で資本業務提携契約を締結することを、取締役全員の一致により決議いたしました。

2. 業務提携の内容

当社は、前述のとおり、株式会社神明との関係強化を図ることを目指し、平成25年4月9日付で資本業務提携契約を締結しております。本資本業務提携契約に基づく業務提携の内容は以下のとおりであります。

- (1) 当社の主要食材である「米」の安定的な調達
- (2) 物流機能及び生産設備の相互活用
- (3) 国内および海外での事業に関する共同展開

また、株式会社神明の代表取締役社長である藤尾益雄氏が当社の非常勤取締役に就任することに合意しており、平成25年5月28日開催の定時株主総会で選任されました。一方、当社の代表取締役会長である徳山桂一が平成25年6月26日開催の定時株主総会で株式会社神明の非常勤取締役に選任されました。

3. 資本提携の内容

- (1) 当社による神明株式の取得

当社は株式会社神明の普通株式を800,000,000円で取得いたしました。

- (2) 神明による当社株式の取得

当社は、本自己株式処分により、株式会社神明に当社の普通株式800,000株（本自己株式処分後の所有議決権割合3.93%、発行済株式総数に対する割合3.43%）を割当いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融政策効果に対する期待感から円安と株価上昇が進み、明るい局面が見られたものの、欧州債務問題や新興国の景気減速懸念等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当外食業界におきましては、消費者マインドは改善されてきたものの、節約・低価格志向が依然強く、また、業界内の競争・競合の激化や円安による食材価格の高騰等により厳しい経営環境で推移しております。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は241億54百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は66百万円（前年同期比93.1%減）、経常利益は60百万円（前年同期比93.3%減）、四半期純損失は1億26百万円（前年同期は四半期純利益3億94百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

回転寿司事業

回転寿司事業におきましては、一部地域において平日全品一皿88円キャンペーンを実施し、お客様の来店動機高揚に努めてまいりました。また、既存店売上高の向上のために地域販促のみならず、全店舗で月替りのおすすめを展開し、お客様に満足いただける店舗づくりを進めております。なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、新たに2店舗を出店する一方、9店舗を閉鎖した結果、総店舗数は384店舗となりました。

海外におきましては、韓国の7店舗の売上が順調に推移しており、「韓国に必要とされる店づくり」をスローガンに、徹底力と5S文化の定着、改善のスピードアップを狙った改善チームを設立し活動を推進してまいりました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は、211億22百万円（前年同期比0.3%減）、経常損失は64百万円（前年同期は経常利益8億29百万円）となりました。

ベンダー事業

ベンダー事業におきましては、販売数を確保しつつ利益率の高い商品の開発と商品のブラッシュアップ、製造工程の見直しによる原材料廃棄率の低減に取り組むと共に、引き続き販路の拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は31億49百万円（前年同期比10.8%増）となり、経常利益は1億28百万円（前年同期比71.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、642億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億82百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が58億82百万円増加、投資有価証券が9億67百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、407億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億94百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金40億16百万円増加、買掛金が5億40百万円増加、未払費用が3億66百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、234億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億87百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の減少15億23百万円、自己株式の処分により資本剰余金が73百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,318,650	23,318,650	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	23,318,650	23,318,650	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年3月1日 ~平成25年5月31日	-	23,318,650	-	9,551,570	-	8,566,392

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成25年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,733,550	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,582,450	391,649	-
単元未満株式	普通株式 2,650	-	-
発行済株式総数	23,318,650	-	-
総株主の議決権	-	391,649	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイトホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	3,733,550	-	3,733,550	16.01
計	-	3,733,550	-	3,733,550	16.01

上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が440,750株あります。

これは、平成21年10月に実施した株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,212,201	11,094,468
売掛金	693,151	866,707
有価証券	4,000,000	4,000,000
商品及び製品	521,147	710,499
原材料及び貯蔵品	269,311	271,870
繰延税金資産	241,844	752,645
未収入金	671,093	995,047
その他	1,443,080	1,618,991
貸倒引当金	34	133
流動資産合計	13,051,795	20,310,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,409,812	42,658,770
機械装置及び運搬具	4,346,906	4,574,851
工具、器具及び備品	4,121,218	4,215,720
土地	3,955,239	3,955,239
リース資産	5,281,817	5,497,093
建設仮勘定	97,049	141,084
減価償却累計額	28,051,627	29,145,279
有形固定資産合計	32,160,417	31,897,481
無形固定資産	297,034	285,276
投資その他の資産		
投資有価証券	703,999	1,671,983
繰延税金資産	177,603	45,718
敷金及び保証金	8,670,872	8,536,490
その他	2,119,663	1,516,753
貸倒引当金	19,302	19,301
投資その他の資産合計	11,652,837	11,751,644
固定資産合計	44,110,288	43,934,402
資産合計	57,162,084	64,244,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,375,257	3,915,384
短期借入金	1,502,480	1,502,480
1年内返済予定の長期借入金	7,972,984	8,395,542
未払金	1,017,087	1,268,234
未払費用	1,878,778	2,245,453
リース債務	1,004,681	1,062,531
未払法人税等	387,793	523,160
未払消費税等	529,758	374,997
賞与引当金	401,337	798,650
株主優待引当金	231,062	228,135
その他	360,382	371,149
流動負債合計	18,661,602	20,685,719
固定負債		
長期借入金	12,284,693	15,878,244
長期預り保証金	50,098	51,870
リース債務	1,905,749	1,782,846
退職給付引当金	977,621	1,007,991
資産除去債務	1,220,834	1,209,062
その他	201,092	180,812
固定負債合計	16,640,088	20,110,827
負債合計	35,301,690	40,796,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,667,590	8,741,489
利益剰余金	11,217,998	11,091,065
自己株式	7,840,330	6,316,803
株主資本合計	21,596,830	23,067,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,970	130,779
為替換算調整勘定	44,689	32,171
その他の包括利益累計額合計	280	98,607
新株予約権	95,465	95,465
少数株主持分	167,816	186,557
純資産合計	21,860,393	23,447,952
負債純資産合計	57,162,084	64,244,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	24,031,958	24,154,449
売上原価	10,519,568	11,001,802
売上総利益	13,512,389	13,152,647
販売費及び一般管理費	12,555,141	13,086,349
営業利益	957,248	66,297
営業外収益		
受取利息	24,423	26,146
受取家賃	29,428	26,577
為替差益	-	27,850
雑収入	63,843	42,067
営業外収益合計	117,695	122,641
営業外費用		
支払利息	99,691	90,489
賃貸収入原価	20,757	20,569
為替差損	40,001	-
雑損失	13,887	17,516
営業外費用合計	174,338	128,576
経常利益	900,605	60,363
特別利益		
移転補償金	33,454	-
その他	4,340	-
特別利益合計	37,795	-
特別損失		
固定資産除却損	1,555	36,109
店舗閉鎖損失	-	57,183
減損損失	1,639	-
特別損失合計	3,194	93,292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	935,205	32,928
法人税、住民税及び事業税	660,542	504,440
法人税等調整額	147,233	425,666
法人税等合計	513,308	78,773
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	421,896	111,702
少数株主利益	26,921	15,231
四半期純利益又は四半期純損失()	394,974	126,933

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	421,896	111,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,493	86,188
為替換算調整勘定	26,526	15,648
その他の包括利益合計	15,967	101,837
四半期包括利益	405,929	9,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,774	28,606
少数株主に係る四半期包括利益	32,155	18,740

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成25年 3 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 5 月31日)
F . T E C 株式会社	100,000千円	F . T E C 株式会社 100,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成24年 3 月 1 日 至平成24年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成25年 3 月 1 日 至平成25年 5 月31日)
減価償却費	1,002,173千円	1,008,739千円
のれんの償却額	3,574	5,196

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	476,870	25	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

(注)平成24年5月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という)に対する配当金12,756千円を含めておりません。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	回転寿司	バンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,190,248	2,841,710	24,031,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	21,190,248	2,841,710	24,031,958
セグメント利益	829,238	74,941	904,180

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	904,180
のれんの償却額	3,574
四半期連結損益計算書の経常利益	900,605

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	回転寿司	バンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,122,919	3,031,530	24,154,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	118,043	118,043
計	21,122,919	3,149,573	24,272,492
セグメント利益又は損失()	64,568	128,506	63,938

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,938
のれんの償却額	3,574
四半期連結損益計算書の経常利益	60,363

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	20円70銭	6円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純利益金額() (千円)	394,974	126,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	394,974	126,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,080	19,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式148,700株	同左

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月16日

カッパ・クリエイトホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイトホールディングス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カッパ・クリエイトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。